

## 第 26 回遠州広域行政推進会議 発言要旨

日 時：令和 6 年 7 月 31 日（水） 午後 3 時 30 分から午後 5 時 00 分まで

会 場：森町役場北館 2 階会議室

出席者：浜松市長、磐田市長、掛川市長、袋井市長、湖西市副市長、御前崎市長、菊川市長、  
牧之原市長、森町長

### 【議題】

#### ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組について

発言者	発言要旨
浜松市長	<p>遠州地域、再生可能エネルギーの生産という点でも、太陽光発電、水力と、非常にポテンシャルが高い地域で、またエネルギーの消費という点でも、ものづくりの技術があるため、省エネ、エネルギー効率をさらに高めるとい技術開発、これも先導できる技術があるのではないかと。</p> <p>さらに加えて排出された CO2 の吸収という点でも、豊富な森林資源が活かされるということで、3 拍子このようにそろった地域は、日本全国見渡しても他にないと思っている。</p>
掛川市長	<p>中東遠タスクフォースセンターとの連携ということで、中東遠タスクフォースセンターを設立して、省エネの取り組みをしている。各業界を退職されたシニアの人材で、専門知識があるような方を登録制にして、特に各企業から求められて省エネ診断や、省エネ・創エネの技術的助言。また、国、県等の補助金獲得支援などを行っている。</p> <p>掛川市の地域新電力「かけがわ報徳パワー」は、掛川市が筆頭で 3 分の 1 を出資。掛川市役所ほか公共施設 62 施設について、ここからの電力供給に既に切り替えている。これまでは、大口の契約を進めてきたが、これからは一般家庭の卒 FIT 電力の買い取りに乗り出していきたい。来年度中に 100 件を目指すということで、市民との結びつきをつなげつつ、さらに取り組みを進めていきたい。</p> <p>掛川市のごみの排出量は、環境省が出している人口 10 万人以上 50 万人の部では、全国で 2 番目に少ない。さらなるごみ減量、資源化に取り組んでいる。その 1 つとして、使用済み紙おむつの再資源化ということで、実証実験を今年度行う。事業者と協力して、最終的にはおむつを固形燃料化する。</p> <p>議会側の取り組みとして、いわゆる「もったいない条例」という、もったいないを合言葉にカーボンニュートラルを推進する条例というのが議会の方の提案で成立し、今年度 4 月から施行されている。条例を基に、毎月 9 日に市の公式 LINE で、市民ができる環境に関する「ワンアクション」、</p>

	<p>「ちょっとした知識」の発信、あるいは商業施設での啓発イベントとして、掛川のミソラタウンで、生ごみ処理機「キエーロ」の実演を実施している。引き続き市民への啓発の取り組みもやっていきたい。</p>
浜松市長	<p>カーボンニュートラルの一番の入り口はやはりごみか。</p>
湖西市副市長	<p>湖西市の場合も他の市町と同様で、自動車産業を中心としましたものづくりのまち。世界的な流れの中で、企業活動を行っていくうえで脱炭素に対応できないと、サプライチェーンから除外される恐れというものがある。そういったことから脱炭素への対応というのは非常に重要だが、中小企業の多くの方々は、日々の業務を進めることで手一杯で、なかなか脱炭素のところが後回しになっている。</p> <p>湖西市は令和3年7月にゼロカーボンシティ宣言をして、取り組み4本の柱の2番目のところで、ものづくり産業の持続可能な発展に向けて、産業支援ということで1つの柱として取り組んでいる。</p> <p>昨年8月に市内に支店を構えている静岡県と愛知県の5つの金融機関、具体的には静岡銀行、浜松磐田信用金庫、遠州信用金庫、豊橋信用金庫、そして蒲郡信用金庫と、カーボンニュートラル推進に向けた総合協力及び連携に関する協定というものを締結した。CO2排出量の見える化の推進や、省エネ設備投資への利子補給を始めている。</p> <p>再生可能エネルギーの多様化ということで、今年からバイオマス発電の導入の検討を開始した。豊橋技術科学大学、そして豊橋技術科学大学発のベンチャー企業「バイオマス・ソリューション」といった所と連携して、新たな技術を開発している。実証実験を、湖西市内の湖西浄化センターの中で今年から行う。湖西市の場合は、畜産業も非常に盛んなため、家畜の排泄物の有効活用も視野に入れたシステムの検討を行っている。この事業は、国土交通省の方に非常に興味を持っていただき、国の調査事業に採択された。</p> <p>分収林整備によるJ-クレジットの創出というところも、今年から始めている。湖西市所有林において、日本製紙の分収林があるが、その内の187ヘクタールについて森林経営計画を策定し、間伐整備を行うことで、森林由来のJ-クレジットを創出していくということで、創出したJ-クレジットを市内企業に売却をしていくといったことも取り組みとして行っている。間伐整備については、今年から2年間で行っていく予定。</p>
袋井市長	<p>2050年ゼロカーボンシティを目指すシンボルマークを公募した。今日着ているポロシャツにもこのマークが描いてある。袋井市では職員にこのカーボンシティへの認識を広めてもらうために、職員が少しでもこのポロシャツを所有して、市民への応対に使ってほしい。そしてまたそれが市民に広がっていくことを目指して、さまざまな取り組みをしている。なかなか実績につながらないものの1つとしては、ZEH（ゼッチ）とZEB</p>

	<p>(ゼブ)、これを既存住宅に取り入れていきたいという施策に取り組んでいるが、実際には難しい。</p> <p>ゼロカーボンを実現していく上での課題、これを地域課題として取り上げて、地域課題をどのように解決していくのか。これをスタートアップ等にも投げかけながら課題解決等をしていきたいと。そうしたものを複数挙げながら課題解決を目指したい。</p> <p>袋井市の特徴としては、木質バイオマスの発電工場が今年度中に動き出す。発電の規模としては7100キロワットということで、年間9万トンの木質チップが必要。事業者においても算段をしているが、今後それがコンスタントに集まるかどうかというところでは、まだ不安がある。市内から出る剪定枝をバイオマス発電の燃料とするというような取り組みも検討している。今後は、広域で集めていくことも検討したいので、ぜひご協力をお願いしたい。</p> <p>袋井市でも洋上風力の話がある。今のところ数社、環境配慮書等の状況が進行中。洋上風力を遠州灘沖で検討している事業者さんのほとんどが、単体の自治体沖だけではなく、複数の自治体にまたがっているケースが多い。そうしたところへの取り組みは、広域行政的に解決していかなければならない課題の1つと考える。</p>
磐田市長	<p>(洋上風力について) 遠州漁協があるので、漁協サイドからの提案で、これまで2、3社から引き合いがあって話をしている。御前崎から掛川、袋井、それから浜松も遠州漁協入っているので、磐田だけではなくどういう形で関わっていこうかということ調整するが、最後は県が認可と思うので、県からどのような提案や相談があるかということのを待ちの状態。</p> <p>今度の洋上風力は羽根の直径が300メートルぐらいで、(陸上風力に比べて)3倍の大きさになると聞いているので、景観や音等のアセスの方をしっかりとやらなくてはならないということは、漁協の皆さんからも言われている。また、沖合どこまで持っていくのかということも含めて、われわれの日常生活に関係ないところでの話かもしれないので、いろいろ事業者からの提案を待っている。</p>
浜松市長	<p>(洋上風力について) 浜松もいろいろお話はあって、まずは漁協の皆さんとの調整、それを見守っている。</p> <p>北海道(副知事)にいたときに、北海道の沖合で洋上風力を現にやっているとところも、低周波騒音の問題とか、高压電線を沿岸にはわせると電磁波とか、結構いろいろな影響があった。風もこの地域の重要な資源だと思っているが、その資源を活かして発電したものを全部外に持って行かれるというようなことにならないように、調整していかなければいけない。</p>
牧之原市長	<p>洋上風力の基地港として御前崎港は去年、候補として手を挙げている。仮</p>

	<p>に拠点港になれば、第2バースのバックヤードができて、基地港になれば、永久的に港湾の仕事も出て来るため、風もポテンシャルが非常にあると言われている。私は大いに期待をしているし、皆さんと連携して進めていこうという機運も漠然と考えている。</p> <p>再生可能エネルギーの一番安定したエネルギーは風力だと思っているので、この地域で連携することは非常に大事だと思っている。</p> <p>牧之原市は第3次総合計画が今年の4月からスタートした。5つの重点プロジェクトを掲げて行っているが、その柱の1つに「ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現」、これを5つの柱の中の1つとしてうたっている。牧之原市の特徴として、スズキ株式会社があったり、株式会社小糸製作所があったり、非常に製造業が盛ん。産業部門で約50%、輸送部門が24%ということで、産業・輸送系（の温室効果ガス排出量）が非常に高い。産業系を減らしていかないと達成できない。そういった中でスズキ株式会社にしても矢崎総業株式会社にしても、特に矢崎総業株式会社はかなり広い面積の職員の駐車場にカーポートを建てて、その屋根に全部太陽光をはるというような工事を今やっている。そういったことに比べて中小企業が非常に遅れているというのが現状。今年度は、省エネルギーの診断奨励金制度という、中小企業が省エネ設備を導入する際の補助金申請書の作成、これを官民連携して取り組みを進めている。</p> <p>家庭では、生ごみを減らすことを目的に、市民モニターを募集してコンポストを実施、住宅の省エネ促進のための補助金もやっている。</p> <p>もう1つ特徴的なものとして、オーガニックまきのはら推進事業がある。今お茶が非常に価格低迷でお茶農家がどんどん減っている。耕作放棄地の茶樹を粉碎して、高機能バイオ炭を作って、それを既存の茶園にすき込む。それによってカーボンクレジットを売るという取り組みをしている。</p> <p>5月1日に多目的体育館のGasOneアリーナがオープンした。県内の体育館では初めて「ZEB Ready」を取った。トップダウンでやっている。</p>
浜松市長	やはり中小企業や展開は共通の課題。速やかに取り組み始めないとなかなか、時代に取り残されるような課題である。連携をする方策について探れたらと思っている。
御前崎市長	<p>風力発電の件ですが、われわれとしてもできるだけ推進したいという気持ちがあるが、自衛隊のレーダーとの干渉の問題があり、具体的な話を自衛隊等と話をしているところ。</p> <p>御前崎市の特徴としては、バイオマス発電所がこちらでも今年度で立ち上がる。</p> <p>中小企業の件は、一番の問題になっている。解決策のための官民のチームを今年度立ち上げて、取り組みを重点的にやっていこうという方向で、今話が進んでいる。</p>

	<p>コンポストは、昨年度からやっている。今年になって、掛川市と一緒に日本コカ・コーラ株式会社のサポートを受けて、さまざまなコアアクションにつながるような、水質の問題を解決するような手だての補助金をいただくことになっているが、その中の1つがコンポスト。</p> <p>可燃物の重量が増えてしまっている。水分をいっぱい含んでいる生ごみが原因になっているということで、その生ごみを減らそうという次のステップに来ている。水分を減らしながら生ごみを減らして、なおかつごみの全体量を減らしていく、可燃物を減らしていく。そういうアクションはこちらとしても重要と思い、日本コカ・コーラ株式会社と一緒にデータを出しながら、進めて行きたい。</p> <p>御前崎市の庁舎、本庁と西館、市民会館があって図書館があってという比較的近いエリアに複数の建物があり、それぞれの施設に太陽光のパネルと蓄電池を付けて、そこをスマートグリッド化するという事業を進めている。</p>
<p>菊川市長</p>	<p>1人当たりのごみの量というのがすごく重要な話。菊川市は掛川市と一緒にごみ焼却場を運営しており、昔からごみの削減やリサイクル、再資源化についてもものすごく意識の高いまち。小中学校や自治会に対し、出前講座という形で、環境教育を行っている。</p> <p>食品残渣の話で言うと、鈴与商事株式会社が菊川市内でバイオガス発電所を運用していて、そこに小中学校、保育園、私立病院、民間企業の給食や食堂の食品残渣を受け入れて、バイオガス発電を行っている。</p> <p>小中学生が、給食を残してはいけないなといったことも気にするようになったと聞いている。食品ロスの話や、ごみを減らすというような話は、市民に対してしっかりとお話をさせてもらっている。</p> <p>家庭向けの省エネ家電製品購入補助金を、市民への意識付けという意味合いを含めて、昨年から3年間やっていて、ほぼ予算満額で活用いただいている状況。</p> <p>ZEB（ゼブ）・ZEH（ゼッチ）では、袋井市に本社がある佐野ホールディングス株式会社が、菊川市内の営業所をZEB（ゼブ）化するという一方で、大和ハウス工業株式会社に動いていただいて、協定を結び、佐野ホールディングス株式会社の建物の内覧会や勉強会を予定している。ZEB（ゼブ）・ZEH（ゼッチ）の普及促進を図るために、市民の皆さんへは、こうすれば環境に優しい建物ができるということを伝えていく。</p> <p>牧之原市長が言われた「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」の話は、牧之原市と一緒に取り組んでいるところ。</p> <p>先だって市制20周年で「生活環境フェスタ」というイベントを行った。ポケモンのシャワーズ（国交省が水の大使として委嘱状を出したポケモンのイーブイの進化形）が来てくれた。全国3市だけ来てくれるということ</p>

	<p>で、応募した。シャワーズと一緒に写真を撮るために応募者がものすごく多く、九州からも来た人もいた。こういったイベントの際に、水や環境の大切さをお伝えしている。</p>
<p>磐田市長</p>	<p>最高気温が 7、8 度ぐらい、この 4、50 年で上がっている。だからこれは次の世代のために、もうわれわれの問題として、なんとしても食い止めるような作戦を立てていかないと、本当に 50 度とか行ってしまうようになるのではないかなという危機感を抱いている。</p> <p>しずおか GX サポート（静岡銀行が提供する温室効果ガス排出量算定ツール。清水銀行、浜松磐田信金、島田掛川信金等県内金融機関も導入）、銀行さんがいい仕組みを作っていたので、産業界をまず見える化ということで、自分たちがどれだけ電力を使っているか、二酸化炭素を排出しているかということ进行调查するために、これはもっと力を入れていかなくてはいけない。</p> <p>公民連携関係でいくと、廃ペットボトルを市内の企業に出して、その市内の企業が花王株式会社とくっついて、アスファルトの材料に一部使う取り組みや、近畿大学が今磐田市の下水処理場で、下水処理の水を使ったサツマイモの栽培というのを実験している。まだまだ今まで捨てていたものとか流していたものの中に、栄養源とか資源というのは埋まっている事を実感するところがあるため、そういう情報はこの広域でシェアしながら、ボリュームがないとできない実証実験の提案もいただくため、このボリュームを上げていくために、連携していく必要はある。</p> <p>子どもの教育の話では、公民連携で民間企業の皆さんたちに、それぞれの企業が持っているゼロカーボンに対する取り組みを、子どもたちに現場で学んでもらうという取組が今年度なかなか面白いなと思ってきている。やはり子どもたちの世代から意識してもらうのと、その世代の親子で取り組んでもらうということで、夏休みの取り組み等々いろいろ仕掛けています。</p>
<p>牧之原市長</p>	<p>バイオマス発電の燃料ということで話があったが、御前崎市と牧之原市と掛川市で、5 年で成木になり、CO2 の吸収量は杉の木の 10 倍以上と言われている早生樹（早生桐）を栽培して、カーボンクレジットと同時に、幹は材として、枝葉はバイオマスの燃料としてできないか検討している。まだまだこれについては、バイオマスのペレットにしたいとかさまざまな方向性を模索している。バイオマスはまだ具体的に進んではない。5 年で成木になって 5 年で切ると、その株から芽が出てまた 5 年で大きくなる。（早生樹栽培は）農業なのか林業なのか。林業だとカーボンクレジットの単価が高い。けれども農業の農産物とするとすごく安くなってしまふ。同じものだけでもその扱いが全然違う。これは地域が連携して取り組み、農林水産省などと話をしていけないといけないだろうと思っている。</p>

森町長	<p>ヤマハ発動機株式会社の E-Ride Base。横浜に新たにできた拠点だが、「ヤマハ PAS」アシスト付き自転車が森町の事業所で開発をされて、今もその心臓部分、ユニットが製造されているということで、「PAS のふるさと森町」ということで連携している。アシスト付き自転車に乗って、カーボンニュートラルに貢献しましょうという事業で、町内の販売所で購入すると3万円の補助、町外だと2万円の補助をしている。</p> <p>「PAS のふるさと森町」から「e-bike のふるさと森町」ということで、ヤマハ発動機株式会社が新たな商品の PR として、首都圏で旗艦店を出すのに何を主力の商品として売っていくか、オートバイでもなく船外機でもなく e-bike ということで取り扱っていただいている。</p>
浜松市長	<p>共通する課題というのも多数ある。今後も連携してカーボンニュートラルの実現を進めていくうえで、どういったところで連携ができるかも含めて、今日の議論を踏まえて整理をさせていただきたい。</p>

**【報告事項】**

- ・外国人に選ばれる地域になるための相互連携の取り組み（日本語教育）について  
（特段意見等なし）